



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL http://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,906	△13.2	△206	—	△209	—	△297	—
28年3月期	6,801	△6.0	146	△67.0	143	△67.8	74	1.0

(注) 包括利益 29年3月期 △294百万円 (—%) 28年3月期 78百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△43.05	—	△15.8	△6.6	△3.5
28年3月期	10.89	10.76	3.8	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,172	1,768	55.0	249.30
28年3月期	3,176	2,042	63.7	293.80

(参考) 自己資本 29年3月期 1,744百万円 28年3月期 2,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△211	△109	154	1,052
28年3月期	△43	△105	△95	1,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	29.8	1.1
29年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	—	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		23.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	5.0	110	—	107	—	97	—	13.86

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名） ネットイヤークラフト株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	6,999,000株	28年3月期	6,881,900株
29年3月期	113株	28年3月期	66株
29年3月期	6,917,319株	28年3月期	6,860,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,950	△19.2	△198	—	△198	—	△149	—
28年3月期	4,888	△15.3	27	△94.0	26	△94.5	9	△70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△21.64	—
28年3月期	1.32	1.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	2,682		1,670		62.2		238.24	
28年3月期	2,689		1,799		66.8		261.04	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,667百万円 28年3月期 1,796百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復や政府による金融緩和政策により、緩やかな回復基調が続いております。当社グループが属するインターネット関連市場は堅調に成長しており、2016年のインターネット広告費は、データ連携可能な運用型広告や、スマートフォン広告、動画広告等の成長を背景に、前年比13.0%増の1兆3,100億円と推計されています（株式会社電通「2016年（平成28年）日本の広告費」より）。また、データを活用した見込み顧客管理、個別の情報配信を行うマーケティングオートメーション市場が急速に伸び、2016年において前年比60%増の約100億円と推計されています（株式会社アイ・ティ・アール「マーケティング管理市場2017」より）。一方、市場が拡大し、企業のデジタルマーケティング活用が本格化したことにより、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制強化を図っており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、大型プロジェクトの縮小と前年度に発生したトラブルプロジェクトの収束遅れの影響を大きく受けたことから、上半期における売上が大幅に減少いたしました（前年同期比36.5%減）。かかる結果を受け、当社は、経営の意思決定スピードの向上、製販一体体制による営業力、サービス力の強化を目的とし、平成28年12月に当社連結子会社であったネットイヤークラフト株式会社の吸収合併を行い、「デジタルビジネス事業本部」「コーポレート本部」の2本部制の下、プロジェクト収益性向上、販管部門の効率化を図る一方、当社経営陣による顧客社内セミナー、外部向けセミナーの実施等の営業、マーケティング施策を展開してまいりました。また、平成28年2月に資本業務提携を行ったコニカミノルタジャパン株式会社と、デジタルマーケティング分野における共同販促、共同営業等の取り組みを行ってまいりました。

サービス面におきましては、中規模企業向けに比較的安価にビッグデータの活用ができる統合・分析ツール「NEURON DMP」（ニューロンディーエムピー）の販売を開始したほか、各企業のアプリに、店頭で作ったポップやメッセージを直接配信できる「ビルトイン（組み込み型）ぽぷろう」の提供を開始するなどの新しい取り組みを行っております。また、当社グループ会社である株式会社トライバルメディアハウスにおいては、次世代趣味メディア「Funmee!!（ファンミー!!）」β版を開発し、既存のデジタルマーケティング領域におけるノウハウを生かした自社メディアビジネスへの参入を開始いたしました。

このような積極的な事業活動の結果、下半期におきましては受注状況が改善し、売上が回復する一方、技術的に新規性の高いプロジェクトにおいて新たに納期遅延、工数増加を伴う問題が発生し、利益回復が遅れる要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,906百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業損失206百万円（前連結会計年度は営業利益146百万円）、経常損失209百万円（前連結会計年度は経常利益143百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額を51百万円計上したこと、法人税、住民税及び事業税を33百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は297百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益74百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,172百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な増加要因は、売上債権の増加214百万円、敷金及び保証金の増加75百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少167百万円、有価証券の減少50百万円、繰延税金資産の減少53百万円等であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、1,404百万円（前年同期比23.9%増）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加69百万円、長期借入金の増加163百万円、前受収益の増加73百万円等によるものであります。主な減少要因としては、未払金の減少38百万円、短期借入金の減少30百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,768百万円（前年同期比13.4%減）となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加42百万円等によるものであります。減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上297百万円、配当金の支払22百万円による利益剰余金の減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から55.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、有形・無形固定資産の償却費99百万円(のれん償却額含む)の計上、仕入債務の増加額69百万円、賞与引当金の増加額44百万円等があるものの、税金等調整前当期純損失209百万円の計上、売上債権の増加額214百万円、未払金の減少額26百万円等により211百万円の支出(前年同期は43百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、有価証券の償還による収入50百万円、敷金及び保証金の回収による収入116百万円等があるものの、減少要因として、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金及び保証金の差入による支出197百万円等により、109百万円の支出(前年同期は105百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払額22百万円、借入金の返済による支出166百万円等があるものの、増加要因として、運転資金の借入れによる収入300百万円、株式の発行による収入42百万円により、154百万円の収入(前年同期は95百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが属するインターネット関連市場が堅調に成長していること、また受注損失引当金を計上しているトラブルプロジェクトが上期末までに収束し、体制面における影響が解消される予定であること等から、売上高は6,200百万円(当期比5.0%増)を予想しております。利益面では、プロジェクトマネジメント力や技術力の向上を中心とした人材育成や生産性向上に向けた環境作り、働き方改革などに積極的な投資を行うとともに、株式会社トライバルメディアハウスにおきましては自社メディア「Funmee!!(ファンミー!!)」の立ち上げを本格化させる方針であることから、営業利益110百万円(前連結会計年度は営業損失206百万円)、経常利益107百万円(前連結会計年度は経常損失209百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益97百万円(前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失297百万円)を予想しております。

(注) 当社グループの事業におきましては、販売先である顧客企業等の検収が決算期末に集中すること等を要因として、売上計上時期が3月に集中する傾向があります。特に、当社グループの業績は、多くの顧客の事業年度末となる3月に納品・検収が集中することから、第4四半期に偏重する傾向があります。かかる理由により、業績管理は年次で行なっており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,810	1,052,745
受取手形及び売掛金	1,116,419	1,331,348
有価証券	50,000	—
仕掛品	219,926	199,263
貯蔵品	1,354	1,565
繰延税金資産	78,354	24,366
その他	120,973	144,021
流動資産合計	2,806,838	2,753,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,173	68,961
減価償却累計額	△16,868	△23,436
建物(純額)	49,304	45,524
工具、器具及び備品	148,067	149,606
減価償却累計額	△115,239	△126,248
工具、器具及び備品(純額)	32,827	23,358
有形固定資産合計	82,132	68,883
無形固定資産		
ソフトウェア	96,977	97,918
のれん	38,713	22,693
その他	7,807	16,478
無形固定資産合計	143,497	137,091
投資その他の資産		
投資有価証券	26,394	19,322
敷金及び保証金	108,053	183,179
繰延税金資産	8,555	10,745
その他	921	456
投資その他の資産合計	143,924	213,704
固定資産合計	369,554	419,678
資産合計	3,176,393	3,172,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,201	430,564
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,292	150,036
未払金	129,479	90,974
未払法人税等	30,449	18,642
未払消費税等	52,137	39,148
前受収益	117,052	190,911
賞与引当金	105,811	150,494
受注損失引当金	91,396	112,207
その他	56,863	48,412
流動負債合計	1,046,683	1,231,390
固定負債		
長期借入金	77,067	163,152
繰延税金負債	—	2
その他	10,321	10,321
固定負債合計	87,388	173,475
負債合計	1,134,072	1,404,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	570,966
資本剰余金	630,446	651,875
利益剰余金	842,158	522,029
自己株式	△23	△78
株主資本合計	2,022,001	1,744,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	5
その他の包括利益累計額合計	△91	5
新株予約権	2,988	2,923
非支配株主持分	17,423	20,402
純資産合計	2,042,321	1,768,123
負債純資産合計	3,176,393	3,172,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,801,729	5,906,871
売上原価	5,636,392	5,134,726
売上総利益	1,165,337	772,144
販売費及び一般管理費	1,019,208	978,446
営業利益又は営業損失(△)	146,129	△206,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,244	502
助成金収入	651	—
その他	1,334	1,048
営業外収益合計	3,229	1,550
営業外費用		
支払利息	2,641	2,038
為替差損	536	1,192
支払手数料	1,889	1,251
その他	522	513
営業外費用合計	5,589	4,995
経常利益又は経常損失(△)	143,769	△209,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,769	△209,746
法人税、住民税及び事業税	60,627	33,240
法人税等調整額	4,295	51,797
法人税等合計	64,922	85,038
当期純利益又は当期純損失(△)	78,846	△294,785
非支配株主に帰属する当期純利益	4,112	2,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	74,733	△297,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	78,846	△294,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	97
その他の包括利益合計	△376	97
包括利益	78,469	△294,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,357	△297,666
非支配株主に係る包括利益	4,112	2,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	544,249	625,303	789,699	△23	1,959,229	284	284	—	13,311	1,972,825
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,170	5,142			10,312					10,312
剰余金の配当			△22,274		△22,274					△22,274
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			74,733		74,733					74,733
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△376	△376	2,988	4,112	6,723
当期変動額合計	5,170	5,142	52,459	—	62,771	△376	△376	2,988	4,112	69,495
当期末残高	549,420	630,446	842,158	△23	2,022,001	△91	△91	2,988	17,423	2,042,321

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,420	630,446	842,158	△23	2,022,001	△91	△91	2,988	17,423	2,042,321
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	21,546	21,429			42,975					42,975
剰余金の配当			△22,366		△22,366					△22,366
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△297,763		△297,763					△297,763
自己株式の取得				△54	△54					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						97	97	△64	2,978	3,010
当期変動額合計	21,546	21,429	△320,129	△54	△277,208	97	97	△64	2,978	△274,198
当期末残高	570,966	651,875	522,029	△78	1,744,792	5	5	2,923	20,402	1,768,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,769	△209,746
減価償却費	77,059	83,769
のれん償却額	16,019	16,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,039	44,683
受注損失引当金の増減額(△は減少)	91,396	20,810
受取利息及び受取配当金	△1,244	△502
支払利息	2,641	2,038
売上債権の増減額(△は増加)	154,785	△214,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,154	20,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,922	69,362
未払金の増減額(△は減少)	△1,092	△26,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,047	△12,989
その他	23,301	8,165
小計	146,470	△199,573
利息及び配当金の受取額	1,243	559
利息の支払額	△2,529	△2,057
法人税等の還付額	10,603	45,088
法人税等の支払額	△198,812	△55,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,025	△211,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△10,858	△1,028
投資有価証券の売却による収入	—	8,200
有形固定資産の取得による支出	△17,976	△12,705
無形固定資産の取得による支出	△76,357	△73,492
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△197,072
敷金及び保証金の回収による収入	15	116,194
その他	288	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,068	△109,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△116,712	△136,171
株式の発行による収入	10,312	42,975
新株予約権の発行による収入	2,988	—
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△22,416	△22,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,827	154,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,921	△167,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,732	1,219,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,810	1,052,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社N T Tデータ	1,533,459	SIPS事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	38,713	38,713

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	22,693	22,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	293.80円	249.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.89円	△43.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.76円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	74,733	△297,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	74,733	△297,763
期中平均株式数(株)	6,860,617	6,917,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	86,914	50,731
(うち新株予約権(株))	(86,914)	(50,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 495,600株	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 487,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。